

## 商法総則・商行為法Ⅱ 開講にあたって

担当者：伊藤靖史（mail：yaito@mail.doshisha.ac.jp）

### 1. 受講上の注意

- ・私語厳禁
- ・食事禁止
- ・携帯電話は音を出さないように設定すること
- ・最新版の六法を参照しながら受講すること
- ・質問は随時受け付ける（教室で質問をしてもよいし、e-class メッセージや電子メールでもよい。メッセージには件名を記し、本文に自分の氏名と学籍番号を記すこと）

### 2. 成績評価——期末試験 100%

### 3. 配布物等

- ・教室で配布
- ・終了済み講義のレジュメ等は、授業 2 日後までを目安に、e-class から入手可能な状態に

\* 配布資料での法令条文、裁判例の略称など

商法→商、消費者契約法→消費契約、特定商取引法→特定商取引、割賦販売法→割賦、会社法→会社、民法→民 など（有斐閣の六法の略語に従う）

法令名の後、条数＝算用数字、項数＝ローマ数字、号数＝丸囲み数字

例) 会社法 362 条 2 項 2 号→会社 362Ⅱ②

会社法 390 条 2 項柱書ただし書→会社 390Ⅱ柱但

裁判例

例) 最高裁判所平成 16 年 6 月 10 日判決民集 58 卷 5 号 1178 頁

→最判平 16・6・10 民集 58-5-1178

### 4. 文献

- ・テキスト：近藤光男『商法総則・商行為法〔第 9 版〕』（有斐閣、2023 年）
- ・参考文献：江頭憲治郎『商取引法〔第 8 版〕』（弘文堂、2018 年）  
森本滋編著『商行為法講義〔第 3 版〕』（成文堂、2009 年）[←平成 29 年民法改正・平成 30 年商法改正非対応]

5.情報公開——HP「伊藤研究室」 <http://www1.doshisha.ac.jp/~yaito/>

- ・講義の細目次、テキスト・参考文献の該当箇所
- ・終了済み講義のレジュメのダウンロードはこちらからもできるようにする予定
- ・過去の試験問題・解答

6.講義計画

A.商品流通・サービス提供とその仲介

1. 企業取引と法
2. 商人間の売買
3. 特約店、フランチャイズ、ファイナンス・リース
4. 商人間の売買の担保
5. 商人間の留置権、取引の仲介、旅行者
6. 問屋、金融商品取引業者

B.消費者契約

7. 消費者の取消権
8. 契約条項の無効、消費者団体
9. 特定商取引法、電子消費者契約
10. 特定商取引法（続）、割賦販売法

C.運送と寄託

11. 物品運送
12. 運送人の責任
13. 旅客運送、倉庫営業、場屋営業

\*特に講義の後半については、順序等を変更する可能性がある